

平成29年度 北海道小学校長会 第2回理事研修会

校長退職者の動向について



今年度実施した校長退職者の再就職・再任用及び動向等調査について、6月28日現在での中間の概要報告をする。

この調査は、3月末に退職された校長先生を対象に、退職後の様子や再就職・再任用の状況等を伺い、現会員向けの参考資料の作成、再雇用・福利厚生等の充実に係る道教委への要望、校長会からの関係機関に対する協力依頼などの資料として活用するために毎年実施している調査である。

今年度も経年変化等を分析するため、15項目について調査した。

対象者の185名に調査を送付し、146名から回答をいただいた。回答率は78.9%となっている。

退職後の道については、設問2にあるように、再任用が14.6%、再就職が66.0%であり、仕事をされている方は約80.6%となっている。

再任用については、設問5にあるように学級担任が18.2%と約2割の方々かふたび学級をもたれている。その他教科専科やTTが45.5%と多くなっている。

再就職については、教育委員会関係の仕事が多く、社会教育関連施設、大学の職員等の職種が挙げられている。

再就職の週勤務時間は、昨年同様30時間が最も多く、37時間以上も2割ほどおり、かぎりなくフルタイムでの勤務が多いと推察されます。1か月の給与についても、設問8にあるように13万以上20万以内が最も多くなっている。

再就職・再任用に関しての意見としては、経験をいかす、新しいチャレンジという肯定的な意見や、給与面や定数内の任用による教員の採用枠の圧迫などの課題が挙げられている。

最後に、校長としての再任用制度については、希望するが35.7%、希望しないが64.3%となっており、昨年度に比べ「希望する」が増えている。まだできるという精神面や体力面での充実、専門性の発揮、収入を得るためなどの回答が挙げている。

一方、希望しない理由としては、後進のため、気力・体力の維持、職責の重さ、職責と給与のバランスなどが挙げている。

以上のようなことから、昨年度までの経過も踏まえ、校長での再任用の希望が3割を超えたことや再任用・再就職での課題、給与のことを中心に考察してある。

今後、最終的な数値の確定をしたのち、詳細は道小情報の特別号に掲載する予定である。